

	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21以降 (2009)
物価上昇率	-0.3	-0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0
賃金上昇率 〔実質〕	0.0 [0.3]	0.6 [0.8]	1.3 [0.8]	2.0 [0.8]	2.3 [0.8]	2.7 [0.8]	2.1 [1.1]
運用利回り 〔実質（対賃 金上昇率）〕	0.8 [0.8]	0.9 [0.3]	1.6 [0.3]	2.3 [0.3]	2.6 0.3]	3.0 [0.3]	3.2 [1.1]

（注） 運用利回りは自主運用分の利回りの前提である。平成 19 年度までの運用利回りは、これに財
投預託分の運用利回り（平成 14 年度末の預託実績より算出）を勘案した数値となる。

エ. その他の前提

- ・ 財政再計算においては、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データを基礎として、
将来の状態を年次別に推計し、財政見通しを作成している。
- ・ その推計にあたっては、上記①～③の諸前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提（障
害年金の発生率等）を用いている。

（２）財政見通し

平成 16 年財政再計算における厚生年金の財政見通しは、次表のとおりである。

厚生年金の財政見通し(平成 16 年財政再計算)

年度	保険料率 (対総 報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度 価格)	積立 度合
		保険料 収入	運用 収入		基礎年金 拠出金					
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
17(2005)	14.288	28.3	20.8	3.0	31.9	11.1	-3.6	163.9	163.9	5.2
18(2006)	14.642	29.8	21.6	3.5	32.9	11.3	-3.1	160.8	161.1	5.0
19(2007)	14.996	31.2	22.6	4.0	33.8	11.5	-2.5	158.3	157.8	4.8
20(2008)	15.350	33.0	23.5	4.7	34.9	12.0	-1.9	156.4	153.1	4.5
21(2009)	15.704	36.1	24.5	4.9	36.5	12.6	-0.4	156.0	149.2	4.3
22(2010)	16.058	37.6	25.5	4.9	37.5	13.0	0.0	156.0	145.3	4.2
27(2015)	17.828	44.0	30.8	5.1	41.4	15.1	2.6	162.5	137.3	3.9
32(2020)	18.30	49.2	34.8	5.8	43.3	16.5	5.9	186.3	141.8	4.2
37(2025)	18.30	53.7	37.7	6.9	45.5	17.7	8.2	223.1	153.1	4.7
42(2030)	18.30	58.2	40.0	8.3	49.5	19.4	8.7	266.6	164.9	5.2
52(2040)	18.30	66.2	43.1	10.3	62.9	25.4	3.3	330.1	165.8	5.2
62(2050)	18.30	73.5	47.2	10.6	74.8	31.4	-1.3	335.0	136.7	4.5
72(2060)	18.30	80.6	52.8	9.9	82.9	35.5	-2.4	314.4	104.2	3.8
82(2070)	18.30	87.0	58.4	9.0	90.8	39.3	-3.7	284.4	76.6	3.2
92(2080)	18.30	94.2	65.0	7.6	99.6	43.4	-5.4	237.9	52.1	2.4

年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (16年度 価格)	積立 度合
		保険料 収入	運用 収入		基礎年金 拠出金					
102(2090)	18.30	103.6	73.9	5.7	109.8	48.0	-6.2	178.4	31.7	1.7
112(2100)	18.30	115.1	84.8	3.7	121.5	53.3	-6.4	115.1	16.6	1.0

(注1)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注2)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注3)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

Ⅲ. 財政見通し上の積立金と実際の積立金の差異について

各年度における財政見通し(財政再計算)上の積立金と実際の積立金との差異の要因は以下のとおりである。ただし、厚生年金の財政再計算は、厚生年金基金の代行部分や旧三公社共済の未移管積立金等が含まれているものの、これらを分離することができないことから、特別会計の実績にこれらの額の実績を加えることによって、財政再計算との比較を行っている。

①平成15年度

(単位：兆円)

	収入					支出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基金 年金 交付金	運用収入	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績(特別会計)	19.2	1.4	2.3 [6.4]	8.2	31.1 [35.2]	20.8	10.3	0.3	31.4	▲0.3 [3.8]	137.4 [135.9]
実績(A)(注) (特別会計+基金代行等)	20.2		2.9 [7.0]	4.2	27.3 [31.4]	20.3	10.3	0.2	30.8	▲3.5 [0.6]	176.0 [174.6]
財政見通し(B) (特別会計+基金代行等)	19.7		3.4	4.4	27.5	19.4	10.6	0.2	30.3	▲2.8	171.3
差額(A-B)	0.5		▲0.5 [3.6]	▲0.2	▲0.2 [3.9]	0.9	▲0.3	0.0	0.5	▲0.7 [3.4]	4.7 [3.3]
要因	※1		※2			※3					

注1：実績(A)の作成にあたっては、

ア. 基礎年金交付金(1.4兆円)を収支両面(支出においては給付費)から控除している。

イ. 保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、その他収入から旧三公社共済組合・旧農林共済からの積立金相当額納付金(0.2兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)及び解散厚生年金基金等徴収金(3.5兆円)を控除し、給付費に厚生年金基金の代行分(1.1兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金を控除し、その他支出から政府負担金を控除し

ウ. 積立金に厚生年金基金の最低責任準備金(34.1兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び旧三公社未移管積立金残高(0.5兆円)を加え

エ. 運用収入にウに係る運用収入(0.6兆円)を加えた。

注2：[]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、厚生年金の特別会計の決算とは異なる。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めている。

差の要因

※1 被保険者数が見通しより上回ったこと(見込み 32.2百万人、実績 32.4百万人)